

日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS STUDY

平成22年度総会を開催

本学会の平成22年度総会は6月5日、東京都港区の国際文化会館で開かれた。高橋会長が次のようにあいさつした。

「グローバル化が進むと、経営倫理やCSRの役割はさらに大切になってくる。本学会のこれからの課題はさらなる研究内容の質の向上と若い研究者の育成につとめなければならない。昨年本学会の会長に就任しさまざまな改革案を提案している。その一つとして来年の年次大会は6月を予定している。海外の学会ともネットワークを作り、実業界ともコラボレーションして研究の質を高めたいと思う。」

特別講演

2010.6.5 於、国際文化会館

演題「日本のビジネスエデュケーションを考える
—経営倫理の関連から—

講師 クリスティーナ・アメージャン氏

(一橋大学大学院 ICS 国際企業戦略研究科長 教授)

私がビジネススクールで学んでいたときは、経営の目的は「株主価値の向上」であると、かなり過剰に押しつけられた。その手法は「法律さえ守れば、どんなことでも出来る、また、明白な嘘でなければ、ウソも構わない」ということを教えられた。ビジネススクールで学んでいた人たちも金だけが目的で、働く動機も金だけだった。どん欲なことがよいとされた風潮であった。思考は、短期的で、長期的なコストは無視された。世界的な金融危機にMBAに何らかの責任があるだろう。それ以外にビジネススクールの教授、そして、アメリカ型の資本主義にも責任がある。しかし、アメリカ型の資本主義には良いことも沢山ある。その一つは、論理的思考を教えてきたことであろう。

また、経営者の倫理観が問題になるが、ここに一人当たりのGDPの推移グラフがある。常にアメリカが上で、かつ、その格差は大きくなってきている。日本の経営者は本当にアメリカの経営者より倫理的なのだろうか、お聞きしたい。

<金融危機後のビジネススクールの変化>

金融危機後、ビジネススクールは、さまざまな対応をした。新しい研究テーマを探している教授陣は、行動決定、コーポレートガバナンス、規制システムなどの面から危機の原因と対策の研究に着手し、未来の経営者が同じ過ちを繰り返さないよう教訓を学ぶための新たな講座も設けられた。また倫理規範や企業の社会的責任がよく議論されるようになった。かつて私がコロンビア大学で教えていた頃は、ビジネス・エシックスは、かっこわるい科目であり、給与も高くなかった。

最近、ハーバード大学ビジネススクールの学生が「倫理規範にのっとり責任を持って価値を創造する」というOath(誓約書)に自主的に署名している。しかし、ビジネスというものはグレーなことが多く、明確なことが少ない。「誓い」が出来ないほど複雑なものである。ビジネススクールは、既に10数年前から世界中で

大きく変わりつつあった。金融危機はその変化を加速させただけなのである。

変化その1：ビジネススクール教育のグローバル化

その最も重要な変化は、ビジネススクール教育のグローバル化である。ビジネススクールは、もはや米国の専売特許ではない。英フィナンシャル・タイムズ紙による今年のビジネススクールランキングでは上位20校中11校までが米国以外の学校だった。また英エコノミスト誌のランキングでは、全日制MBAプログラムの最上位2校はスペインのIESEとスイスのIMDという欧州勢である。特にドイツでMBAは増加している。

しかし、このようにビジネススクールが米国の学校か、アジアか欧州の学校かと分類するのは容易ではなくなってきた。それは教授陣の出身国や教育を受けた国がさまざまであり、学生も世界中から来ており、また、二重学位制を採用する学校も増え、たとえば入学した学校と別の国の留学先でも学位が認定されるようになった。このようなことからビジネススクールの国籍を問えなくなっているのである。

変化その2：アジア重視

次にビジネススクールのアジア勢の台頭がある。アジアでは自国経済への貢献だけでなく自国企業を率い世界で活躍する経営者を育成する狙いで、政府も企業も積極的に自国のビジネススクールを支援している。先に挙げた英フィナンシャル・タイムズ紙のランキングでは、香港科技大学、中国の中欧国際工商学院、そしてインディアン・スクール・オブ・ビジネスという3つのアジアの学校がベスト20に入っている。また、欧米の主力校の博士課程では中国、韓国、インド出身の学生が目立ち、教授職に就く者も増える一方、アジアの学校は欧米のトップクラスの学者を競って招聘している。私が教えている一橋大学大学院ICSでも同じ傾向にある。

変化その3：起業重視

金融危機後に顕著になった第三の変化は、ビジネススクールで社会起業が重視されるようになったことである。

変化その4：教育カリキュラムの変化

第四の変化として、ビジネススクールの教育は全人格教育であるべきだという考え方がでてきたこと。人として幅広い精神が必要とホームレスの人たちやネパールの村人との交流も体験している。自己認識能力や対人能力を高め、経営にとどまらず世界が抱える問題の知識を深め、能力を実地に試す機会を与えることが重視されるようになった。

<ビジネススクールについての日本の現状>

このようなビジネススクールに本質的な変化があるが、日本のビジネススクールは驚くほど影が薄い。その現状は次の通りである。

1. 日本のビジネススクールはグローバルランキングに姿を見せず、一流校の博士課程には日本人学生がほとんどいない。日本人研究者による論文が世界の一流専門誌に掲載されることはまれで、日本企業や経済の研究もめったに見かけない。
2. 日本の学生のビジネススクール離れ。私が教えている一橋大学大学院ICSの例では、2000～2002年は日本人が80%であったが、現在、20～30%になっている。日本人が減っているのは、他のビジネススクールでも同じ傾向である。
3. 日本人学生は消極的で学習意欲に乏しく、英語でのコミュニケーション能力が低い。中国人や韓国入学生と比較すると、とりわけそうした点が目立つ。

<日本への提言>

1. かつてアメリカで日本を評価したときがあったが、それは一時的なブームでしか無く、今では、日本の存在がなくなっている。すべては中国を向いている。
2. ビジネススクールが世界に浸透し、欧州でもアジアでも、先進国でも発展途上国でもMBAが大勢誕生していることから、日本企業でもMBAと一緒に仕事をする機会が増えることになる。また、MBAは社員にもいるだろうし、管理職にも提携先にも顧客にも取引先にもいるだろう。となると日本企業はMBAを相手に交渉

しなければならないし、MBAから資金調達しなければならないし、MBAに売り込まなければならない。そのとき、日本企業が「共通語」を話さなくてはいけずがない。

3. 日本が経営学教育の世界的潮流から取り残されるのは、世界的にも損失である。新たな経済モデルが模索される今日、日本型資本主義は、アメリカ型のそれと組み合わせる新しいヒントを示すことができるだろう。企業は今までの意識を変えるべきである。

4. 今までの日本のビジネススクールは、アメリカの有名校とタイアップし、アメリカのことを学んで、日本で教えるということであったが、今後は、アジアで学んで、アジアで生かすことを考えるべきである。

5. 日本の学生は、英語力を身につけて、引き籠もらずに、海外に出て行くべきだ。

ご静聴、ありがとうございました。

当日、教授から配布された次の記事も参考にまとめて。

日本経済新聞 2009.11.16「経済教室」

金融危機後のビジネススクール——倫理や社会起業重視へ舵

米国外の学校が躍進 影が薄い日本勢、奮起を

クリスティーナ・アメージャー—橋大学教授

文責：多田 直彦

(当学会員・監査研究部会所属)

第 119 回理事会議事録

日 時：平成 22 年 3 月 6 日 (土) 12:00 - 13:45

場 所：経営倫理実践研究センター 会議室

出席者：29 名中 18 名出席

1. 新入退会者承認の件

[新入会員] 正会員：4 名 学生会員：3 名

[退会者] 正会員：30 名 学生会員：9 名

会員数は 468 名。

2. 平成 22 年度年次総会の件

事務局より平成 22 年度年次総会は 6 月 5 日 (土) に国際文化会館で開催されることになり、14:00-15:00 を総会、15:30-17:00 をクリスティーナ・アメージャー—橋大学教授による特別講演とすることになったとの報告があった。

3. 第 18 回研究発表大会の件

事務局より研究発表大会実行委員会の議事録が配布され、統一テーマが【「人権・雇用・経営倫理」～21 世紀社会システムの展望～】と決定され大会実行委員長に上智大学勝西良典氏が選出されたこと、ならびに統一テーマの発表者や当日のスケジュールを検討中であることが報告された (平成 22 年 10 月 16 日 (土) 開催予定)。また、来年の第 19 回研究発表大会は従来より早めて 6 月 25 日 (土) に麗澤大学で開催する予定であることが発表された。

4. 第 2 回経営倫理シンポジウム総括の件

本年 1 月 26 日に開催された学会主催「第 2 回経営倫理シンポジウム」について参加者は 112 名 (学生を含む) であった。

5. 年会費納入状況報告の件

総務委員会より会費未納者に対する督促の結果、納入状況が大幅に改善されたことが報告された。

6. その他

1) 外国人講師招聘について

国際委員会より学会主催の講演会等に外国から一流の講師を招聘する場合に要する費用の概算基準が呈示され、現行の予算内では招聘できないのでそれに見合った予算措置を取って欲しいとの要望が出された。会長より学会の 20 周年記念講演などで外国人講師を招聘することは考慮しうるとの発言があり、引続き検討することになった。

2) 日本経済学会連合英文年報の件

日本経済学会連合の英文年報に当学会の紹介記事を書けるよう要望があったので、原稿を梅津副会長が執筆し、西藤常務理事が編集委員として参加することになった旨、国際委員会より報告があった。

3) 神田外語大学の国際セミナーについて

西藤常務理事より去る2月12日～13日に学会後援で行なわれた神田外語大学の国際シンポジウムについての報告があった。同大学の次回

(本年6月予定)の国際セミナーに対する後援については、学会としての後援等に関するガイドラインを作成した上で検討することになった。

第120回理事会議事録

日時：平成22年4月24日(土) 10:00 - 12:30

場所：経営倫理実践研究センター 会議室

出席者：29名中15名出席

1. 新入退会者承認の件

[新入会員] 正会員：3名

[退会者] 正会員：19名 学生会員：2名

会員数は450名。

2. 平成22年度年次総会の件

1) 平成21年度決算は、予算対比で収入増、支出減で推移した結果215千円の黒字となった。

2) 平成22年度予算案について、会長提案も組み入れ、厳しい状況下ではあるが、経費を節減して収支均衡予算を策定し、総会に提案することになった。

3. 会長提案にかかわる件

1) 経営倫理シンポジウムについて

小林俊治前会長の発案により過去2回開催された経営倫理シンポジウムを本年も開催することが確認された。実行委員長をはじめ開催場所等、高橋会長に一任された。

2) 海外からの講師招聘について

海外からの講師招聘に関し、国際交流費の残額繰り越し措置が提案され「学術振興・催事準備金」を国際シンポジウム開催の引き当てに充当することに関し、今後の検討課題とすることになった。

3) 研究部会について

①地方研究部会も含めて部会補助金のあり方に

ついて、研究プロジェクト申請制度等も含め種々議論された。部会補助金に関し、本年度は4万円に減額し継続することとなった。

②部会に所属していない会員が参加しやすくするために学会ホームページに部会の開催について掲載することとなった。

4) 名簿の更新について

会員相互の交流を深める為に、名簿の更新が議論された。掲載の可否、掲載項目の確認等、個人情報取扱について配慮を行なった名簿を作成することが決定された。

5) 学会誌について

①学会誌の審査基準を作成することとなった。

②JABES独自の論文執筆規定を策定してはとの意見があった。

③本年度の研究発表大会で論文作成の為にワークショップの時間を設けるべきとの意見があり実行委員会で検討することとなった。

4. 年会費の自動引落とし導入の件

平成22年度の年会費より口座自動引落とし制度を正式に取り入れることが再度確認され、その導入費用として平成22年度予算案に13万円を組入れることが了承された。

5. その他

1) 平成22年4月より企業行動研究部会部会長が小坂勝昭(文教大学教授)氏となったことが西藤理事より報告された。

学会連絡先：東京事務局

住所：〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3階

Phone 03-3221-1477

Fax 03-3221-1478

E-mail info@jabes1993.org

学会HP URL http://www.jabes1993.org

○広報 古山常務理事

○総務 手島副会長・松本常務理事

発行／日本経営倫理学会

編集後記

平成22年度総会が終了した。今秋の研究発表大会の統一論題は「人材・雇用・経営倫理～21世紀社会システムの展望」に決まった。本年度は学会より依頼した有識者による統一論題の発表が予定され、希望者各位は自由論題としての発表になる。(「第18回研究発表大会のお知らせと発表者公募の件」参照)

国際的な景気の動向に企業が強い影響を受け、雇用情勢が不安定さを増し、経営理念や企業モラルのあり方に世間から厳しい視線が集まっている。本学会も、社会の期待に答えるべく学会活動の質的向上を目指して努力を続けたい。

(編集担当/桐村)

☆メールアドレスを登録頂いている会員各位へは、会報を、郵送ではなくメール(PDF)にて送らせて頂いております。